

東日本 APM ニュース

第480号 2014. 6 / 15

一般社団法人 東日本プラスチック製品工業協会
東京都中央区築地3-12-5 築地小山ビル TEL 03(3541)4321
URL:<http://www.ejp.or.jp> FAX 03(3541)4324
発行人 高橋 廣

目 次

第46回通常総会開催される	1
当協会26・27年度役員一覧	3
ウエアラブルデバイス(四季)	4

事務局レポート	
(第46回通常総会議事録要約)	5
(第336回理事会議事録要約)	6
(第337回理事会議事録要約)	7

第46回 通常総会が開催されました

～世界が驚くこと 前例のないこと とんでもない新しいことを誰が何と言おうと やってみなはれ～



平成26年5月22日(木)
曇り空のもと上野精養軒において当工業協会の第46回通常総会が開催されました。当日は、正会員、賛助会員の皆様はじめ大勢のご来賓、関連業界団体、技能検定及び教育訓練の先生方さらに報道関係の皆様方に出席戴きました。

議案は以下の通りでした。

- 第1号議案 平成25年度 事業報告承認の件
- 第2号議案 平成25年度 決算報告承認の件
- 第3号議案 平成26年度 事業計画(案)審議の件
- 第4号議案 平成26年度 収支予算(案)審議の件
- 第5号議案 役員改選の件

上記議案は、全て原案通り承認され、無事終了

しました。

平成26年度の事業計画では、重点事業として、「①会員数を増やすしくみ作りを策定し実行する、②能力開発・技能向上等教育事業の推進、③支部活動の活性化を目指す、④各種支援策に関する情報収集と発信」を掲げ、注力する事としている。内容については、先般配布申し上げました第46回通常総会議案書をご覧下さい。

総会後開催された懇親会において、大野会長は



上野精養軒にて通常総会

以下の通りご挨拶を申し上げました。

「本日はお忙しい中、当協会の総会並びに懇親会に関東経済産業局の梶田製造産業課長様はじめ業界関連団体及び会員皆様方の大勢の出席を賜り、心より感謝と御礼を申し上げます。

さて日本の上場企業の収益が一段と高まっているようです。2014年3月末の上場企業の経常利益は前の期に比べて3割超えたとのことです。

利益水準は、金融危機前で最高益だった08年3ヶ月期の9割超まで回復しております。

1,474社(金融などを除く)の経常利益の見込み額は30兆円弱になります。金融危機後に12兆円弱に落ちましたが、経営改革や円安で収益力を回復し、31兆円あった最高益に近づいているそうです。

そのような日本の製造業の状況の中、会長として平成25年度の重点事業を振り返って見ますと、正会員並びに団体・賛助会員加入活動につきましては、円安による材料価格の上昇や電力料金のコストアップ要因が重く、廃業や破綻企業が増えたこともあって残念でございますが、逆に10社の減少になりました。

能力開発・技術向上等教育事業の推進につきましては、25年度は前年度より若干技能検定の受験申請者が減少しました(1・2級計173名(197名))。また残念ながら技能士の合格者も若干減少しました(1・2級計72名(74名))。

活性化を目指した支部活動におきましては、厳しい経営状況を反映してか前向きなご意見を多数いただきました。

情報収集と発信につきましては、4月以降17年ぶりに消費税が5%から8%へと3%引き上げとなりました。

発注先から要請されるコストダウン幅の中で、消費税と明確に区別しておかないと、埋没します可能性がありますので、全日本プラスチック製品工業連合会との連名で公正取引委員会へ共同行為の届出書を提出いたしました。

話は変わりますが、キャノン流「地球儀経営」との記事が新聞に出ていました。

キャノンは、2015年までに国内生産比率を50%に引き上げるそうです。現在の国内生産比率は42%とのことです。

ニコンやリコーは、国内生産比率が1割~3割に落ちているそうです。

人手ができる限り介さない「完全自動化」を突き詰める道を目指し、人件費の影響する範囲を抑

えることを大きな目標にしているそうです。

賃金の安さを求めて海外に工場を移すのは簡単です。しかし、時間がたてば現地の人件費は必ず上がります。低コストを「点」で求めるのではなく、機械化により全社コストを「面」で下げるのがキャノン流「地球儀経営」とのことでした。

最後になりましたが、今年4月東京お台場の本社で新入社員の面接会場で、サントリーの佐治社長がこんなメッセージを送りました。

「日本でやってみなはれ 世界でやってみなはれ 世界が驚くこと 前例のないこと とんでもない新しいことを 誰が何と言おうと やってみなはれ 誰がやらなくてもサントリーはやる 絶対やる」 今まさに我々プラスチック製品製造業に必要な言葉ではないでしょうか。

本日のご列席の皆様方のご支援・ご協力を重ねてお願い申し上げまして、私のご挨拶といたします」。

ご来賓からは、代表して関東経済産業局・製造産業課長の梶田昌幸様より、お祝いと激励さらに26年度施策等について下記のご挨拶を戴きました。

「本日は、一般社団法人 東日本プラスチック製品工業協会の第46回通常総

会が滞りなく盛大に開催されましたことを心からお喜び申し上げます。また、協会の皆様方におかれましては、日頃から各種講座等による能力開発、技術・技能の向上、景況感調査、情報発信など、様々な活動を通じて、業界全体の発展に貢献されていると伺っております。これもひとえに、会長をはじめとする役職員の皆様、会員の皆様方のご尽力の賜と敬意を表する次第です。

さて、国内の経済状況に目を向けてみると、安倍政権の下で放たれた三本の矢により、日本経済は回復基調にありますが、地方の中小企業・小規模事業者の皆様には、まだその効果が十分に実感できていない状況かと思います。そのため、好循環実現のための経済対策、平成25年度補正予算、26年度予算を切れ目なく実施し、持続的な経済成長につなげよう、努めているところです。

具体的な施策の1つとして製造産業課におきましては、中小企業の基盤技術の高度化を支援させていただく「戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)」に取り組んでおります。是非、皆様か



梶田製造産業課長様

らも、より多くの優れた研究開発をご提案いただければと思います。

また、取引適正化の関係で申し上げれば、4月の消費税引上げは社会保障の充実に必要な財源として消費者の皆様にご負担いただくものですが、事業者の皆様が取引の過程できちんと価格に転嫁できることが重要となります。当局では、昨年10月に消費税転嫁対策室を設置しておりますので、買いたたき等消費税の転嫁でお悩みがある場合は、遠慮なくご相談ください。

私ども関東経済産業局としましては、中小企業を中心とした地域経済の発展のため、職員が率先して現場に出向き、地域の関係機関と有機的に連携するとともに、地域経済を担う皆様が、遺憾なく能力を発揮できる環境を作り上げて参る所存です。皆様からも、忌憚のないご意見やご要望をお聞かせいただければ幸いです。

最後になりましたが、本日ご臨席の皆様のますま



齋藤連合会会長の乾杯の音頭



中締め・佐藤副会長

すのご発展とご健勝を祈念いたしまして、私の挨拶とさせていただきます。」

続いて、全日本プラスチック製品工業連合会の齋藤森作会長様の乾杯の発声により祝宴が始まりました。

参加者は、多くのご来賓、会員の皆様方の出席を戴き、あちらこちらに情報交換の輪が出来ました。18時20分、佐藤副会長の中締めの挨拶と三本締めでお開きとなりました。

一般社団法人 東日本プラスチック製品工業協会 平成26・27年度 役員一覧

(敬称略、順不同)

役職	氏名	会社名	役職	氏名	会社名
会長	大野 泰昭	株式会社 石黒製作所	理事	齋藤 森作	株式会社 荒川樹脂
副会長	大井 英一	株式会社 大井製作所	々	滝口 裕	株式会社 滝口製作所
々	大塚 一郎	大塚産業株式会社	々	飯高 一郎	大和化学工業株式会社
々	佐藤 昭	株式会社 サトーゴーセー	々	福田 晴通	旭モールディング株式会社
専務理事	高橋 廣	東日本プラ工業協会	々	肥後 武重	株式会社 リーデンス
理事	鈴木 幸雄	五合化学株式会社	々	腰越 稔	協和精工株式会社
々	辻 隆志	日本ビニロン株式会社	々	小松 幹也	株式会社 日新化成
々	安達 七郎	石田プレス工業株式会社	々	関根 忠	株式会社 ミクロ精工
々	川野 幸博	川澄化学工業株式会社	々	小野 勝彦	長野県プラ工業会
々	嶋田 修二	浅間合成株式会社	々	小林 輝男	群馬県プラ工業振興協会
々	内藤 隆夫	平和工業株式会社	々	武田 久徳	茨城県プラ振興会
々	山下慎一郎	山下電気株式会社	々	川崎 国雄	新潟県プラ工業振興会
々	白石 恵一	白石工業株式会社	々	池添 亮	栃木県プラ工業振興会
々	平塚 隆文	株式会社 三光社			
々	曾我部 上	株式会社 新上			
々	大川 哲郎	大東プラスチック工業株式会社	監事	古澤 正弘	株式会社 プルプラ
々	上村 俊彦	かみむら化学株式会社	々	谷 和雄	有限会社 大里化工
々	長島 勝敏	株式会社 千葉工業所	々	野邊弘一郎	エンゼル産業株式会社

ウエアラブルデバイス（四季）

APMニュース昨年10月号（四季）「テレビジョン技術の今後」においてウエアラブル機器の市場拡大について触れた。今年1月米国で開催された世界最大の家電見本市CES（Consumer Electronics Show）や2月スペイン開催のMWC（Mobile World Congress）でウエアラブルデバイス、即ち「着られる」「身に着けられる」電子機器はポストスマートホンとしてにわかに注目が高まっている。

1. ウエアラブルデバイスの種類

現在のウエアラブルデバイス市場は次の四種類に分類される。（注1）

(1)活動量計（アクティビティ・トラッカー）

従来の万歩計とは異なり、単に歩数を計測するだけでなく、ジョギングやウォーキング、水泳といったスポーツの種類を判別し、運動量を計測する機器である。スマートホンやクラウドサービスとも連携し移動距離を可視化したり、ダイエット効果の把握など運動のモチベーション維持を計る工夫がされている。高齢化が進み健康ニーズの高まる中、成長が期待される。グーグルグラスのような市場の認知度はないが、スポーツ用品大手ナイキの製品投入、ソフトバンクの健康支援サービス「ソフトバンクヘルスケア」、NTTドコモとオムロンヘルスケアの参入、などで市場認知度は向上している。

(2)スマートウォッチ

現在発売されているスマートウォッチの主な機能はスマートホンと連携し電話・メールの着信表示やスマートホンの遠隔操作である。最大の課題は「用途」であってスマートウォッチでなければならないという必然性が感じられない。腕に装着するため紛失しにくい特性を生かし、身分証明や入退出管理、乗車券、財布機能への応用が考えられる。また腕時計はファッショナブルアイテム、ステータスシンボルの側面があり、高級ブランドとの提携も一つの方向ではある。グーグルはウエアラブルコンピューティングプラットホーム「Android Wear」を既に発表し、スマートウォッチから製品投入予定といわれ、アップル社iWatchも発売が近いと予想されている。

(3)スマートグラス

ウエアラブルデバイスの市場啓発役を担っており、グーグルグラスに代表される单眼型と、エプソン・ソニー等が販売する両眼型がある。

スマートグラスの主な機能は、視界にとらえたもののデータをディスプレイに表示し現実社会の情報を補完するAR（Augmented Reality：拡張現実）である。例えば目的地に向かう道順を示す、外国语を見たときに翻訳を表示する。また人の顔を認識してその人物のプロフィールを表示する事例もあるが、プライバシー侵害の懸念も多い。ス

マートグラスがコンシューマー市場で受け入れられるには「着用の文化、生活スタイルの定着と何らかの法整備」が必要となりまだ時間を要する。一方、産業利用は着実に増加しており、物流・配達現場での商品識別、機械メンテナンスや医療現場でのマニュアル表示はハンズフリーで作業効率向上が図れ、接客の現場では顧客の顔認識によるサービス向上が期待される。

米国で実証実験中の消防、警察等の公共活動、美術館や博物館のビジュアルガイド、スポーツ観戦における各種情報提供やゲーム市場も有望である。

(4)その他のアクセサリ型センサー

腕装着型やスポーツ用品組み込み型のテニス・ゴルフ等スイング分析センサー、赤ちゃんの心拍数や体温をモニタリングする靴下、血流を計測し心拍数を記録するイヤホン型端末、等が発売されている。東レは心拍数や心電波形といった生体情報を取得できる機能素材を開発、下着に埋め込んで着用するまさにウエアラブルなセンサーをNTTと共同で作った。また最近JINSメガネが3点式眼電位センサーを装備し心と身体の変化を検出する眼鏡を発表した。

さらに車にはいろいろなセンサーが組み込まれておりカーナビ用ディスプレーを備えた、人が中に入り込むタイプの大きなウエアラブルデバイスともいえる。ウエアラブルデバイスの本質は（注2）、人に本来備わっている五感や、目、耳、口などの入出力の範囲や能力をさらに拡大して便利にサポートしてくれることにある。

2. 市場規模

*2013. 12. 25 MM総研；日本国内ウエアラブルデバイス市場規模は2013年度40万台が2014年度111万台、2020年度604万台に拡大、米国は2013年度227万台から2020年度1,517万台、全世界合計では2013年度560万台から2020年度12,444万台と予想、

*2014. 3. 14 米シコシステムズ；世界全体のウエアラブルデバイスの総数は2013年の2,170万台から2018年には1億7,690万台に増加、

*2014. 3. 5 米調査会社IDTechEx；2014年140億

ドル（約1兆4,460億円）から2024年は700億ドル（約

7兆2,300億円）に成長予想、

これら数値以外にもウエアラブルデバイスをターゲットにした小型高性能電池、低消費電力半導体デバイス、低消費電力モーションセンサ等の開発・生産が加速すると推測される。

（注1）IT Leaders 2014. 4. 2

伊藤忠テクノソリューションズ 大元隆志

（注2）日経産業新聞 2014. 3. 15 KDDI研究所

会長 安田 豊

（案山子）

事務局レポート

■第46回通常総会 議事録要約

1. 日 時 平成26年5月22日(木)
16時~16時55分
2. 場 所 上野精養軒 3階 桜の間
東京都台東区上野公園4番58号
3. 出席者

出席正会員 117名（うち委任状 65名）
正会員総数 172名

定刻、大塚副会長の司会により、一般社団法人東日本プラスチック製品工業協会第46回通常総会の開会が宣言され、大野会長の挨拶について、司会より、本総会出席会員の定足数は過半数を超えており(68%)、一般社団法人定款第18条の規定により本会が有効に成立している旨の報告がなされた。次に、定款第16条の規定により会長が本総会の議長の任に当たる旨を説明し、異議なく全会一致で承認された後、大野会長が議長席に就いた。

4. 議事録署名人

議長より定款第20条の規程により、議事録には議長の記名押印のみで済むため、他の署名人の選出はない旨を説明し、了承された。

5. 議 事

第1号議案 平成25年度事業報告承認の件

第2号議案 平成25年度決算報告承認の件

議長より、第1号、第2号議案は関連があることから一括して説明をお願いしたい旨を議場に諮り、了承を得た。大井副会長より、総会資料に基づいて、会員の状況ならびに会議の開催、個別事業についての報告と支部会開催状況等の報告をし、さらに平成25年度の収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表等について説明をした。

統いて、谷和雄監事が以下のとおり監査意見を述べた。「去る5月12日、当工業協会事務所にて平成25年度事業報告書、貸借対照表および収支計算書を監査した結果、適正な処理が行われており、相違ない」旨

議長より、第1号、第2号議案の承認可否について、議場に諮ったところ異議なく全会一致で承認された。

さらに、平成25年度当期収支差額、金11,307,

060円の処分方法は、全額を次期繰越収支差額として処分することについて議場に諮ったところ、異議なく承認された。

第3号議案 平成26年度事業計画(案)審議の件

第4号議案 平成26年度収支予算(案)審議の件

議長は、第3号、第4号議案について、関連があることから一括して説明をお願いする旨の了承を得た後、大井副会長より以下のとおり説明した。

平成26年度の事業活動方針は、「2014年は、米国における金融緩和の段階的な縮小が新興国経済へ及ぼすリスク、ウクライナの地政学的リスクとロシア経済の悪化さらに中国経済のシャドーバンキング問題等があって、世界経済の先行きは不透明感が漂う一方、各機関の世界経済見通しは、2015年にかけて緩やかな回復を見込んでいる。我が国では、2014年4月の消費税引上げを控えた駆込み需要とその反動減のため、前半の景気は一時的な調整局面に入るが、補正予算等の経済対策により悪影響の一部は相殺され、円安局面が続いているが緩やかに回復していくものと思われる。そうした中、円安による材料価格の上昇や電力料金のコストアップ要因が重く、当プラスチック製品製造業界を取巻く状況は引き続き厳しい。

平成26年度は諸事業の運営にあたり、会員の総意を結集して的確な事業の実施により当協会の設立目的の実現に向けて努力していく。」旨を述べ、さらに、平成26年度重点事業は、「①会員数を増やすしくみ作りを策定し実行する、②能力開発・技能向上等教育事業の推進、③支部活動の活性化を目指す、④各種支援策に関する情報収集と発信」とする旨を説明し、提案した。

統いて平成26年度収支予算案の事業総額、57,862,400円の内訳について総会資料に基づき一般会計の大科目毎に説明した。また、科目の詳細と部会別会計（部会・委員会）については、ご一読願うことで了承を得た。

議長より、第3号、第4号議案の可否を議場に諮ったところ、原案どおり全会一致で承認された。

第5号議案 役員改選の件

議長より、通常総会の終了をもって任期満了

となる現役員の改選について、1月より佐藤副会長を委員長として役員選衡委員会を2回開催した。その結果を4月16日開催の第335回理事会に諮り、その承認を戴き、本総会に上程するもの。

新役員候補者は議案書40ページ一覧表のとおりである旨を述べる。

議長より、第5号議案について議場に諮ったところ、異議なく全会一致で承認された。

続けて議長より、別室(菊の間)において、新役員による新執行部を選出するための理事会を開催するので、本総会を一時休憩(約10分間)とし、総会の再開は16時50分とする旨宣した。

16時50分再開。

議長から、先程、別室で第337回理事会を開いたところ、引き続いて現執行部(三役)は下記の通り留任ということが決まった旨を報告した。

会長 大野 泰昭 氏

副会長 大井 英一 氏

々 大塚 一郎 氏

々 佐藤 昭 氏

専務理事 高橋 廣 氏

大野会長からは、平成26、27年度の執行について、微力ですが精一杯尽くしたく何卒よろしく御協力のほどをお願いしたい旨の挨拶がなされた。

以上をもって16時55分、議長は、第46回の通常総会の閉会を宣した

■第336回理事会 議事録

1. 日 時 平成26年5月22日（木）

15時～15時40分

2. 場 所 上野精養軒 3階「菊の間」

東京都台東区上野公園4-58

3. 出席者

大野 泰昭 大井 英一 大塚 一郎

佐藤 昭 斎藤 森作 鈴木 幸雄

辻 隆志 安達 七郎 川野 幸博

嶋田 修二 内藤 隆夫 山下慎一郎

白石 恵一 平塚 隆文 曾我部 上

上村 俊彦 滝口 裕 福田 晴通

飯高 一郎 肥後 武重 腰越 稔

小松 幹也 関根 忠 武田 久徳

川崎 国雄 池添 亮 高橋 廣

以上出席27名 (理事総数32名)

古澤 政弘 谷 和雄 野邊弘一郎

(以上監事3名)

4. 会長挨拶

本日はお忙しい中をご参集戴きありがとうございます。ゴールデンウイークも終わり そろそろ連休疲れから体も戻ってきているところではないでしょうか。

先月4月は新年度でもあり新入社員を採用された会社も多数あると思います。日本電産の「世界への方程式」という本に日本電産の採用試験のことが書いてありました。古い話ですが、1975年、世の中は第一次石油危機直後で厳しい状況を前に永守社長は「採用」に関する一般的な発想を捨てたそうです。同社では、翌年からペーパーテストをなくして独自の採用試験を始めました。最初の試験で「大声試験」でありました。用意した文章を学生に読ませ声の大きい順に採用したのです。その後も1978年は「早飯試験」、わざわざご飯を硬く炊き、おかずも硬いモノばかりを入れるという念の入れようでした。数多くの社員を採用して、同氏はつくづく感じたことがあります。「人の総合的な能力の差はせいぜい5倍で普通は2倍・3倍しか違わない。ただやる気・意欲・意識の差は100倍ある、重要なのは意欲があり意識の高い人材」であるとのことです。

私ども中小企業にとりまして人材の確保については頭の痛い問題の一つであり、人材の採用に役立てていただければ幸いです。

5. 議事録署名人

議長は、定款第34条により、同人と野邊弘一郎監事が議事録に捺印する事を説明し了承された。

6. 議 事

議題1. 経過報告

(1) 役員会等の開催

4月16日 第335回理事会 基金会館

5月12-14日 平成25年度決算監査

東日本協会 会議室

(2) 部会・委員会の開催

① 能力開発推進委員会

4月17～20、26日 新入社員教育講座
(学科、実技、計測) 板橋校

4月25日 役員会 東日本協会 会議室

② 製品技術部会

4月30日 総会 Sun-mi高松 銀座店

③ 技能検定運営委員会

4月25日 役員会 東日本協会 会議室

④ 青年経営研究会

4月22日 総会・役員会 原宿「南国酒家」

⑤ 技能士会

4月5日 講演会・若手の会 板橋校

(3) 協同組合

4月16日 第11回通常総会 基金会館

(4) 支部会・振興会

4月8日 都心支部会 築地「植むら」

5月20日 福島県プラスチック工業会総会
郡山ビューホテル・アネックス

(5) 連合会

5月20日 神奈川県プラスチック工業会総会
横浜国際ホテル

5月21日 技能検定推進委員会
エドモンドホテル

議題2. 会員の入会・退会承認の件

(1) 入会の部

正会員 1社

①会社名 株シントー 城北支部

所在地 東京都荒川区町屋7-9-5

代表者 横瀧 勉

業種 複写機、通信機器、他

(2) 退会の部

①会社名 三栄工業(株) 墨東支部

退会理由 経費節減

議題3. 第46回通常総会 役割分担等の件

配布資料（スケジュール・役割分担案、総会出席者一覧）及び総会議案書＜第1号議案～第5号議案＞についてその概略を説明した。総会の中で開催する第337回理事会での、主要議題は、会長、副会長、専務理事の3役等を選出する。

(その他報告・連絡事項)

・還付金の件：6月振込予定

・連合会通常総会

日時：平成26年6月5日(木)15時30～

会場：横浜国際ホテル

連合会役員：理事、総会代表及び来賓

・次回の東日本理事会開催について

第338回理事会・納涼会

平成26年7月17日(木)16時～18時半

会場：新橋 第一ホテル（※八重洲富士屋ホテルが閉館のため）

会費：1万円

○東日本賀詞交歓会 平成27年1月15日(木)

上野精養軒

以上をもって、第336回理事会における審議を終了し、議長は15時20分、理事会の閉会を宣した。

■第337回理事会 議事録

1. 日時 平成26年5月22日(木)

16時35分～16時45分

2. 場所 上野精養軒 3階「菊の間」

3. 出席者

大野 泰昭	大井 英一	大塚 一郎
-------	-------	-------

佐藤 昭	齋藤 森作	鈴木 幸雄
------	-------	-------

辻 隆志	安達 七郎	川野 幸博
------	-------	-------

嶋田 修二	内藤 隆夫	山下慎一郎
-------	-------	-------

白石 恵一	平塚 隆文	曾我部 上
-------	-------	-------

上村 俊彦	滝口 裕	福田 晴通
-------	------	-------

飯高 一郎	肥後 武重	腰越 稔
-------	-------	------

小松 幹也	関根 忠	武田 久徳
-------	------	-------

川崎 国雄	池添 亮	高橋 廣
-------	------	------

以上出席27名 (理事総数32名)

古澤 政弘	谷 和雄	野邊弘一郎
-------	------	-------

(以上監事3名)

4. 議長選出

事務局より大塚理事に議長をお願いし、全会一致で、議長は同氏になることが了承された。

5. 議事録署名人

大塚議長は、定款第34条により、会長と谷監事に記名捺印をお願いし、了承された。

6. 議事

議題1. 会長選出の件

議長は、会長の人選について議場に諮ったが、特に立候補者等の提案、意見がなかったため、大野理事を会長に推薦した。満場一致で、大野理事が会長に選出された。

大野会長が大塚議長に代わり議長席に就き、以下の議案審議に入った。

議題2. 副会長・専務理事選任承認の件

大野議長より、以下3名の副会長を指名し、満場一致で承認を受けた。

副会長：大井 英一、大塚 一郎、佐藤 昭
(いずれも留任)

次に、会長は下記の通り専務理事を選任し、理事会の了承を得た。

専務理事：高橋 廣(留任)

さらに、定款第28条により、顧問及び相談役には以下各氏を委嘱したい旨、同意を得る。

顧問：山下 勝意、信川 仁道の各氏

相談役：白石伊喜夫、森田 章、工藤 郁雄
の各氏

以上、予定議案が終了し、議長は16時45分、閉会を宣した。

業界独自の年金制度継続を目指します

本年4月に厚生年金基金制度の抜本的な改正法が施行されました。現在当基金では、業界独自の皆様の年金制度継続を図るために、新制度への移行を検討しています。

また、この度基金事務所を下記に移転することとなりました。
これを機に役職員一同、一層業務に精励する所存ですので、引き続きのご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

東日本プラスチック工業厚生年金基金

理事長 宮越 健
常務理事 栗城 靖

【事務所移転先】 ※新事務所営業開始日 平成26年6月30日（月）

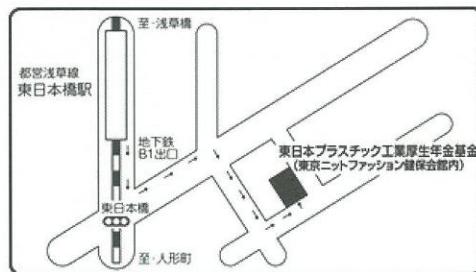
住所 〒103-0004 東京都中央区東日本橋1-5-13

東京ニットファッショント保会館2階

TEL 03-3862-4308 (変更はありません)

FAX 03-3851-7976 (変更はありません)

ホームページ <http://www1a.biglobe.ne.jp/eplastic-kikin/>



東日本プラスチック製品工業協同組合

～今後とも、会員企業のお役に立つよう 下記の事業に積極的に取組んでまいります～

- 各種ユニフォーム・事務服、安全靴、タオル等斡旋
- ETCカード事業
- 団体医療共済保険、PL保険、団体生命保険
- プラスチック手帳他

上記事業を一般社団法人 東日本プラスチック製品工業協同組合と連携して実施しています。
ご用命は下記へ。

東日本プラスチック製品工業協同組合 事務局

電話 03-3541-4321 Fax 03-3541-4324